



平成 28 年 9 月 28 日

各 位

会社名 株式会社竹内製作所  
 代表者名 代表取締役社長 竹内 明雄  
 (コード：6432 東証第一部)  
 問合せ先 執行役員経営管理部長 宮川 修  
 (TEL 0268-71-8003)

平成 29 年 2 月期第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 4 月 8 日付「平成 28 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表いたしました平成 29 年 2 月期(平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日)の第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 29 年 2 月期 第 2 四半期連結累計期間業績予想(平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する四半期純利益	1 株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	42,700	7,600	7,100	4,600	95.72
今回修正予想 (B)	46,625	9,765	8,357	5,460	113.64
増減額 (B—A)	3,925	2,165	1,257	860	—
増減率 (%)	9.2%	28.5%	17.7%	18.7%	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 28 年 2 月期第 2 四半期)	46,866	9,428	9,745	6,172	125.98

(注)当社は平成 27 年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。これに伴い 1 株当たり四半期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

修正の理由

当社グループの米国及び欧州での建設機械の販売が期初見通しよりも増加したこと及び為替レートも想定より円安に推移したことで、売上高は予想よりも 39 億 2 千 5 百万円増加し 466 億 2 千 5 百万円になる見通しです。

利益面では、売上高の増加、為替レートが想定より円安で推移したこと及び未実現利益消去額が想定より減少したことで営業利益は予想よりも 21 億 6 千 5 百万円増加し、昨年に引き続き中間期としては過去最高の 97 億 6 千 5 百万円になる見通しです。また、為替差損を 14 億 6 千 9 百万円計上しましたが、経常利益は 12 億 5 千 7 百万円増加し 83 億 5 千 7 百万円、第 2 四半期累計期間の親会社に帰属する四半期純利益は 54 億 6 千万円になる見通しです。

2. 平成 29 年 2 月期 通期連結業績予想（平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	80,500	12,300	11,800	7,700	160.74
今回修正予想 (B)	80,500	13,000	11,600	7,700	160.86
増減額 (B—A)	0	700	△200	0	—
増減率 (%)	0.0%	5.7%	△1.7%	0.0%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 2 月期)	85,218	16,222	15,291	9,708	198.14

(注) 当社は平成 27 年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。これに伴い 1 株当たり当期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

修正の理由

建設機械の販売は、上期の販売が想定より好調に推移したものの下期の販売は弱めに推移すると想定したこと及び下期の為替レートを円高に想定することから、売上高は予想と同じ 805 億円になる見通しです。

利益面では、下期の販売が弱めに推移するものの、上期実績が起因し営業利益は予想よりも 7 億円増加し 130 億円、経常利益は予想よりも 2 億円減少し 116 億円、親会社に帰属する当期純利益は予想と同じ 77 億円になる見通しです。

第 3 四半期以降の為替レートは、1 米ドル=100 円、1 英ポンド=133 円、1 ユーロ=113 円、1 人民元=15 円を前提としております。(従来の予想では 1 米ドル=107 円、1 英ポンド=153 円、1 ユーロ=123 円、1 人民元=16.7 円としておりました。)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上